



(569号付録)

京都版 第436号

2021年11月15日

治安維持法犠牲者

国家賠償要求同盟

京都府本部

〒604-8832京都市中京区

壬生下溝町 51-41

(電) 090-8575-9851

fax 075-325-3863

E-mail info@kokubai-kyoto.com

ホームページ <https://kokubai-kyoto.com>

kubai-kyoto.com

安保法制を廃止し憲法を生かす政治に変えよう
軍事よりコロナ対策いのち・暮らしを守れ!

生かそう憲法 守ろう9条 11・3憲法集会開催～

11月3日で日本国憲法公布から75年となりました。「憲法9条京都の会」と「安倍9条改憲NO! 全国市民アクション・京都」の主催で、「生かそう憲法、守ろう9条、11・3憲法集会in京都」が、円山音楽堂で開催され、1300人が参加しました。

10月31日の総選挙の結果、自民、公明、維新などの改憲勢力が発議に必要な「3分の2」を上回る議席を得ることになりました。岸田首相は、「任期中の改憲」を繰り返し、政調会長に改憲強硬派の高市早苗氏を抜擢しました。維新、国民は幹事長、国対委員長会議を開き憲法審査会毎週開催、憲法改正論議の促進を目指すことにしました。

憲法集会は岡野八代同志社大学院教授が開会あいさつ、社民党、新社会党、日本共産党、れいわ新選組、緑の党の各代表があいさつ。立憲民主党、国民民主党がメッセージを寄せました。

講演は、「憲法を生かす日本をつくる市民が社会を変えるには」と題し、ジャーナリストで9条の会の世話人伊藤千尋さんです。

報告は、「総選挙後の改憲をめぐる情勢」と題し、弁護士で9条京都の会事務局の岩佐英夫さんが行いました。

全員で集会アピールを採決し、京都市役所まで憲法ウォークを行いアピールしました。



岡山音楽堂での憲法集会には、治安維持法犠牲者国家賠償要求同盟京都府本部からも原田完会長をはじめ多数参加しました。集会開会の1時間前に集合、横断幕や立て看板を貼り付け、全員で「生かそう憲法」「守ろ



う9条」と訴え、国家賠償法の制定を求める請願署名をお願いしました。(写真左上) また京都市役所までの憲法ウオークにも参加、元気に訴えま

した。(写真左下) 国賠同盟が要求している請願の項目は次の3項目です。署名は、毎年国会へ届けています(請願の項目) 1、「国は、治安維持法が人道に反する悪法であったことを認めること」

2、「国は、治安維持法犠牲者の項目は次の3項目です。署名に謝罪し、賠償を行うこと」 3、「国は、治安維持法による犠牲の実態を調査し、その内容を公表すること」

(ご案内)

二度と悲惨な戦争を繰り返させないために

「2021年 京都不戦のつどい」

- 日時 12月11日(土) 午後2時〜4時
- 会場 京都アスニー第2研修室
- 記念講演
アジア・太平洋戦争開戦80周年「なぜ日本は侵略戦争を続けたのか」
講師 原田敬一さん 仏教大学名誉教授・日本近現代史
- 特別報告「ヤマトンチュとして沖縄に向き合うー遺骨土砂問題に取り組んで」 西尾慧吾さん
- 主催 2021年不戦のつどい実行委員会

憲法集会アピール

2021年11月3日

参加者一同

10月31日の衆議院選挙を終え、当選者の77%が改憲に「賛成」だと報じられています。また、岸田氏は、「総裁任期中に改憲の実現をめざす」と明言しています。私たちは、明文改憲と安倍・菅政権下ですすめられてきた実質改憲の動きを一体にして、たたかわねばなりません。しかしこのたたかいは、憲法9条の価値を輝かせるとともに、必ずや、憲法を生かすまともな政治を拓くものとなるはずで

安倍政権は、従来の政府の9条解釈を一方的に改め、安保関連法を強行しました。菅政権も敵基地攻撃能力や空母の保有を進め、アメリカ・バイデン大統領に日本の軍事拡大を約束しま

した。岸田政権もこの延長線上

にあります。来年度の防衛予算は今年度をはるかに上回る5兆4797億円が計上され、自民党は「GDP比2%以上の防衛費」という凄まじい軍拡を求めています。このところ相次いでなされている北朝鮮によるミサイル実験や、日米英等による軍事共同演習、中国機による台湾の防空識別圏への侵入や中露による軍事共同演習など、東アジアで緊張が高まっているのは確かです。しかし、憲法9条を持つ日本の役割は、それを軍事的な紛争にしない、国際法に基づき外交によって解決を促すことではないでしょうか。アメリカと一緒になって中国を軍事的に封じ込め、緊張を高めるなど絶対にしてはなりません。そもそもコロナ・パンデミックや気候変動といった人類史的危機に直面しているいま、軍事に力を入

れるのは愚の骨頂です、安倍・菅政権は、憲法や法律・手続きを軽視し、官僚や専門家を政権運営のために利用してきました。憲法53条に反して臨時国会を召集しない、政権に不都合な学者は日本学術会議会員に任命しない、官僚には「忖度」を強いる、といった具合でした。その結果、科学的裏付けも適切な説明もない、チグハクなコロナ対策が感染状況を悪化させ、人々のいのちや暮らし、生業や学びを深刻な状況に陥れました。折しもここ30年、自民党政権によって進められた富裕層を優遇し、貧困層に自己責任を強いる新自由主義改革と相まって、生きていくことすら困難な人々をたくさん生んだのです。

ます。それは第一に憲法9条の

明文改憲を許さず、9条に反する動きをくい止めるだけでなく、9条の理念を具体化していくことです。安保関連法を廃止しアメリカとの軍事的一体化路線と決別して、東アジアでの平和の枠組みづくりに取りかかることです。政治に働きかけるとともに、私たち自身も知恵を出し合いましょう。核兵器禁止条約を批准すべきですし、辺野古の新基地建設を撤回させましょう。第二に憲法13条の「個人の尊重」に基づいた取り組みを地域や職場、学校などあらゆる場で実現し、多様性やジェンダー平等を認め、誰もが自分らしく生きていける社会を目指そうではありませんか。新自由主義路線とも決別しなければなりません。

衆議院選挙を終えたいいま、私たちは改めて憲法を守り生かす運動を展開していく必要があります

本日、私たちはここ円山で憲法集会を開催し、改めて「日本国憲法を守り生かそう」という

意思を固めました。いのちと暮らし、平和を守るにはこの道しかありません。ともに歩みましょう。

京大連事件と「青春の墓標」
—熊谷孝雄の場合—

佐藤 和夫

1. はじめに

1925年12月1日、京大生寮に川端署の警官が大学の了解なしに力を入れをした。治安維持法適用第一号事件となる京大連事件の第一号検挙者は33人(36人説もあり)だった。京大からは石田英一郎、栗原佑、池田隆、飯田三英、柴田平治、小島貴、岡本忠文ほか17人・同大から8人などだった。押収されたリヤカー2台分の証拠物件のほとんどが市販されている外国語15文献などだ。大学への通

知も本人の立ち合いなしに証拠物件の押収は不法なものがあり、大学当局や法学部教授会なども「大学の自治や研究の自由」を犯すものとして抗議声明を出したほどだった。

不在だった生寮の部屋の主人は、1924年4月に資本論研究の第一人者河上肇教授をした入学した熊谷孝雄(一高・経2)という社会科学研究会員だった。第一号検挙者は、翌日又は遅くとも1週間以内に釈放された。しかし、久保田俊特高課長は第二次共産党事件に仕立て上げるつもりだった。病臥中の岡本忠文(京大医三)を検挙し、留置所内で嗜血卒倒させ再起不能にし、柴田平治(京大経二)は全治三か月の拷問をするなど峻烈であった。

2、学生社会科学研究会運動の二つの柱

京都学連事件に至る政治的背景は、1923(T12)年5月の陸軍次官や第一師団長の列席で発足式をやるうとした「早大軍事研究団事件」と1925年の中等学校以上に現役将校を配属する軍事教育の義務化だった。

同年7月16日に京大で第2回「学生社会科学連合会」が、久保田俊特高課長の臨監と学校当局の監視の下で、開催された。議案のうち、「高等学校社会科学研究会解散指示に対し抗議する件」と「軍事教育に関するアーゼの件」については、京大の学生監の命令で議題から外されたものの「研究活動の一般目標として、プロレタリア社会科学の研究並びに研究・社会科学研究会の存立の主張」が掲げられた。

同年10月、配属将校が「関東大地震」時の朝鮮人や無政府主義者の暴動を想定した軍事教練に反対した「小樽高商事件」

が発生した。学生運動の闘争課題に軍事教育反対運動が上ってきた。

11月15日同大構内の掲示板に販売発布停止処分になっていた朝鮮自由労働団体などの『狼煙ハアガル兄弟ヨ此戦ニ参加セヨ』という軍事教育反対運動のビラが貼ってあるのを特高がみつけた。ビラをはった同大社研の大浦梅夫(同志社高商3年)を取調べ、自宅捜査で「プロレットカルト(補注・無産者教育課程)運動に関するアーゼ(綱領)」などの印刷物を発見した。学生運動が無産階級運動の一環であり、無産者教育運動はマルクス・レーニン主義による無産階級の歴史的任務を自覚させるというものだった。

かくて、警察は「第二次共産党」事件の見込みで12月1日払暁一斉検挙になったのだ。

(次号へ続く)